中日新聞（2022年10月4日付）

掲載記事は中日新聞社の許諾を得て転載しています。

多様な市民 まちづくり参画

蒲郡の諮問機関が市長に指針

蒲郡市の諮問機関「がまごおり協働まちづくり会議」が、市民と行政の連携を進めるための指針をまとめ、三日に鈴木寿明市長に提出した。

同会議は昨年十月、市内のNPOや企業、福祉関係者ら十人でつくるワーキンググループを設け、十項目の指針をまとめた。「まちづくりに触れる機会をもっと身近にしよう」「女性の気軽な社会参加の入り口を増やそう」「外国籍の市民と地域をつなごう」といった内容を盛り込んだ。

同会議の吉村輝彦会長（日本福祉大教授）とワーキンググループ座長の三矢勝司さん（NPO法人岡崎まち育てセンター・りた事業推進マネージャー）らが市役所を訪れ、三矢さんは「まちづくりへの関わりが少ない若者や女性、外国人など、多様な市民が参画できるように情報発信に力を入れることが望ましい」と提言。鈴木市長は「市民と対話を重ねながら、住みやすい街を目指したい」と述べた。指針は市のホームページに掲載している。

（西山輝一）

鈴木市長㊨に指針を提出する吉村さん㊥、三矢さん＝蒲郡市役所で

（許諾番号:20221011-28400）